



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ヨコオ
コード番号 6800 URL <http://www.yokowo.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役兼執行役員社長
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(氏名) 徳間 孝之
(氏名) 横尾 健司
配当支払開始予定日

TEL 03-3916-3111
平成28年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	39,998	16.2	1,057	21.3	822	△52.0	412	△74.4
27年3月期	34,414	4.4	871	57.5	1,713	93.8	1,609	155.5

(注) 包括利益 28年3月期 △981百万円 (—%) 27年3月期 3,119百万円 (125.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	20.61	20.58	2.1	2.8	2.6
27年3月期	80.44	80.44	8.5	6.2	2.5

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	29,448	18,950	64.3	946.30
27年3月期	29,000	20,240	69.8	1,011.37

(参考) 自己資本 28年3月期 18,930百万円 27年3月期 20,232百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	535	△729	1,073	4,055
27年3月期	1,756	△1,242	△426	3,545

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	4.00	—	10.00	14.00	280	17.4	1.5
28年3月期	—	6.00	—	8.00	14.00	280	67.9	1.4
29年3月期(予想)	—	6.00	—	8.00	14.00		35.0	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,000	2.9	700	55.6	500	29.6	300	—	15.00
通期	42,000	5.0	1,500	41.9	1,300	58.1	800	94.0	39.99

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細につきましては、決算短信(添付資料)15ページ「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

28年3月期	20,849,878 株	27年3月期	20,849,878 株
28年3月期	845,244 株	27年3月期	845,075 株
28年3月期	20,004,669 株	27年3月期	20,004,803 株

(参考) 個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	34,244	11.9	42	△60.5	268	△83.6	234	△85.7
27年3月期	30,612	5.4	108	△78.0	1,635	44.2	1,638	41.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	11.74	11.72
27年3月期	81.90	81.90

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
28年3月期	24,536		13,701		55.8	683.89		
27年3月期	23,730		14,308		60.3	714.85		

(参考) 自己資本 28年3月期 13,681百万円 27年3月期 14,300百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析・次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	7
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(未適用の会計基準等)	15
(表示方法の変更)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
5. その他	21
(1) 役員の変動	21

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度における世界経済は、昨夏以降、これまでの牽引役であった中国経済が株価・不動産価格の急落など変調をきたしたことから減速感を強めました。原油をはじめ世界の商品市況が下落するなか、欧州・日本ではデフレ抑止・物価上昇を期してマイナス金利導入に踏み切ったほか、金融緩和からいち早く出口に向かう米国経済も追加利上げ時期が定まらないなど、混迷の様相が深まりました。

わが国におきましては、原油価格下落はエネルギー費減少の恩恵の一方で、物価上昇には重くのしかかりました。海外諸国の景気減速や国内消費の伸び悩み、さらには円高と株安が企業の業績に影を落としてきており、賃上げや設備投資にも慎重な姿勢が広がりつつあります。

当社グループの主要市場である自動車市場、半導体検査市場、携帯端末市場及び先端医療機器市場におきましては、新技術・新製品の普及・陳腐化が速く、事業戦略の成否などにより世界上位さえも容易に入れ替わり得る状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは、質の高い本格成長を期し、経営基本方針に掲げる3つのイノベーション(プロダクト/プロセス/パーソネル)の推進に引き続き取り組みました。当期におきましては、プロダクト・イノベーション施策として新たな戦略製品の開発・量産化に取り組むとともに、プロセス・イノベーション施策として、収益率向上に向けて、グローバル生産分担の見直しをはじめとする全社サプライチェーンの再構築を推進いたしました。

この結果、当連結会計年度における売上高は、車載通信機器セグメント及び無線通信機器セグメントの増収により、399億9千8百万円(前期比+16.2%)と、2期連続で過去最高の連結売上高を更新いたしました。営業損益につきましては、すべてのセグメントが前期比で増益となったことから、10億5千7百万円の利益(前期比+21.3%)となりました。経常損益につきましては、前期における多額の為替差益計上に対し、当期は大幅な円高に伴い為替差損2億8千7百万円を計上したことなどから、8億2千2百万円の利益(前期比△52.0%)と、前期比で減益となりました。親会社株主に帰属する当期純損益につきましては、投資有価証券売却益など特別利益5億6千2百万円、事業構造改善費用・製品保証費用など特別損失5億6千1百万円、海外子会社における税金費用増加などにより、4億1千2百万円の利益(前期比△74.4%)と、前期比で大幅な減益となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの利益又は損失の算定方法を変更しております。以下の前期比較については、前期の数値を変更後の算定方法で組み替えた数値にて比較しております。

<車載通信機器>

当セグメントの主要市場である自動車市場は、中国・アセアン・南米など新興国市場が成長鈍化ないし減少の傾向にあるものの、好景気と原油安を背景に順調な推移が続く米国市場に牽引され、緩やかに拡大を続けております。国内におきましては、軽自動車税引き上げの影響もあり、新車販売台数は前年割れが続いております。

このような状況の中、国内向けを主とするフィルムアンテナの販売は国内新車販売減少の影響などから、前年同期を下回りましたが、主力製品であるマイクロアンテナ/シャークフィンアンテナをはじめとする自動車メーカー向け製品は、米国向け販売の順調な伸長と、アセアンでの新規量産立上げなどアジア向け販売の急拡大により、前年同期を大幅に上回りました。

この結果、当セグメントの売上高は287億6千1百万円(前期比+21.6%)と、前期比で大幅な増収となりました。セグメント損益につきましては、第1四半期においては、業量の拡大に海外生産拠点の新規採用製造要員の習熟度向上が追いつかず労務費が大幅に膨らんだことなどから損失となりましたが、第2四半期以降は、製造要員の高い定着率から順調に習熟度向上・生産性改善が進んだ結果、2億9千4百万円の利益(前期比+67.3%)となりました。

今後は、自動運転など新規分野にも対応するべく、より先進的かつ付加価値の高い戦略製品の開発・投入を加速しつつ、中国/アセアン/欧州/中南米市場でのビジネス本格化や新規顧客獲得活動など、さらなる事業拡大と“重層化”を引き続き推進いたします。また、中国工場の開発機能強化と並行して、中国工場からベトナム工場へ生産機能の重心を移すべく生産移管を拡大するとともに、需要地域/製品などの特性に応じてEMS(製造受託会社)やアライアンスも積極活用し、さらなる収益構造革新を進めてまいります。

<回路検査用コネクタ>

当セグメントの主要市場である半導体検査市場は、パソコン向けの低迷、タブレット向けの減少や、中国市場の需要減退に伴うスマートフォン向けの成長鈍化懸念の一方で、クラウドコンピューティング向けや電子制御化が進む車載分野向けの伸長、さらにはあらゆる機器がネットワークでつながる、いわゆるIoT(Internet of Things)の進展に伴い、全体としては成長が継続するものと見られております。

このような状況の中、当社グループの主力製品であるBGAソケット等半導体後工程検査用治具の販売は、上期では前年同期を若干上回ったものの、第3四半期における大手セットメーカーのスマートフォン減産の影響もあり、通期では前期を下回りました。一方、高周波半導体検査用MEMSプローブカードを戦略製品とする半導体前工程検査用治具の販売は順調に伸長し、前期を大幅に上回りました。

この結果、当セグメントの売上高は66億1千4百万円（前期比+1.1%）と、前期比で若干の増収となりました。セグメント損益につきましては、比較的利益率の高い製品の売上比率上昇、マレーシア工場への生産移管拡大及び原価低減活動により利益率が向上し、5億4千8百万円の利益（前期比+27.1%）となりました。

今後は、変化の速い顧客ニーズに的確に対応した戦略製品の開発・投入、投資効率の高い新生産ラインの導入を含めた国内/マレーシア工場での原価低減活動の継続強化、高周波半導体検査MEMSプローブカードを中核に据えた半導体前工程検査領域での事業拡大を強力に推進いたします。また、積極的な提案活動による新規顧客の獲得と併せて、顧客ニーズに的確に応えるソリューション提供体制拡充による信頼関係強化により、さらに高収益な事業構造・安定的な事業運営への進化に努めてまいります。

<無線通信機器>

当セグメントの主要市場は携帯端末市場及びPOS端末市場であり、携帯端末市場は、スマートフォン/タブレット端末が先進国市場における飽和と中国市場の需要減退から伸びが鈍化しております。一方のPOS端末市場は、物流/製造を始め幅広い業界での利用拡大が続いており、端末機器の多様化・高機能化とともに着実な成長が見込まれております。

このような状況の中、微細スプリングコネクタを中核製品とするファインコネクタ事業におきましては、携帯端末メーカー向けの販売が低迷した一方で、POS端末メーカー向けの順調な伸長と光学機器/車載向けの堅調な推移により、売上高は前期を上回りました。

当セグメントに含めているメディカル・デバイス事業につきましては、ガイドワイヤユニット/カテーテルユニットなど組立加工ビジネスの拡大に努めましたが、海外大手顧客向け販売の本格再開が当期末に延びたこと、国内大手顧客の生産調整に伴う販売減少などにより、売上高は前期を下回りました。

この結果、当セグメントの売上高は、46億2千2百万円（前期比+9.5%）と、前期比で増収となりました。セグメント損益につきましては、比較的利益率の高い製品の売上比率上昇や原価低減活動などにより、1億7千6百万円の利益（前期比+24.8%）となりました。

今後は、ファインコネクタ事業につきましては、防水・二体成形など要素技術の拡大・進化を推進するとともに、POS端末市場におけるさらなるシェア拡大、台湾など成長市場でのマーケティング・試作開発機能強化により、事業の再成長と製品・市場・顧客の“重層化”に引き続き取り組んでまいります。

メディカル・デバイス事業につきましては、量産化を間近に控えたガイドワイヤ/カテーテルユニット製品の確実な立上げによる本格的な事業成長を目指すとともに、生産拠点の海外展開や外注活用の拡大など、事業拡大を見据えたサプライチェーンの“重層化”も推進してまいります。

(事業セグメント別連結売上高 前期比較)

(単位：百万円、%)

	前連結会計年度 自 平成26年4月 至 平成27年3月	当連結会計年度 自 平成27年4月 至 平成28年3月	前年同期比
	売上高	売上高	増減率
車載通信機器	23,648	28,761	+21.6
回路検査用コネクタ	6,543	6,614	+1.1
無線通信機器	4,223	4,622	+9.5
合計	34,414	39,998	+16.2

(事業セグメント別連結売上高 四半期別推移)

(単位：百万円)

	第1四半期 連結会計期間 自 平成27年4月 至 平成27年6月	第2四半期 連結会計期間 自 平成27年7月 至 平成27年9月	第3四半期 連結会計期間 自 平成27年10月 至 平成27年12月	第4四半期 連結会計期間 自 平成28年1月 至 平成28年3月
車載通信機器	6,454	7,092	7,348	7,867
回路検査用コネクタ	1,758	1,810	1,445	1,599
無線通信機器	1,045	1,272	1,223	1,081
合計	9,257	10,174	10,017	10,548

② 次期の見通し

次期の売上高につきましては、全セグメントにおいて受注が増加する見通しであることから、当期比で増収を見込んでおります。利益につきましては、車載通信機器事業の収益性改善、当社グループ全体にわたる固定費／変動費構造改革の諸施策による効果などから、下表のとおり増益を見込んでおります。

なお、下記の業績予想の前提となる為替レートは、1米ドル=107円としております。

(単位：百万円、%)

	当期実績 (平成28年3月期)	次期見通し (平成29年3月期)	増減	増減率
売上高	39,998	42,000	+2,001	+5.0
営業利益	1,057	1,500	+442	+41.9
経常利益	822	1,300	+477	+58.1
親会社株主に帰属する 当期純利益	412	800	+387	+94.0

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況に関する分析

(資産)

当連結会計年度末における資産は、現金及び預金増加5億9百万円、売上債権増加12億2千9百万円、有形固定資産減少3億1千7百万円、投資有価証券減少9億3千5百万円などにより、294億4千8百万円（前期末比4億4千7百万円の増加）となりました。

(負債)

当連結会計年度末における負債は、仕入債務増加2億1千1百万円、長期借入金増加16億円などにより、104億9千7百万円（前期末比17億3千7百万円の増加）となりました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益4億1千2百万円の計上、その他有価証券評価差額金減少5億3千4百万円、為替換算調整勘定減少8億3百万円、剰余金の配当3億2千万円などにより、189億5千万円（前期末比12億8千9百万円の減少）となりました。

(自己資本比率)

当連結会計年度末における自己資本比率は64.3%（前期末比△5.5ポイント）となりました。

② キャッシュ・フローの状況に関する分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、40億5千5百万円（前期比5億9百万円の増加）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加15億7千7百万円、たな卸資産の増加2億9千9百万円などの減少要因がありましたが、税金等調整前当期純利益8億2千3百万円、減価償却費17億3千3百万円、仕入債務の増加3億3千2百万円などの増加要因により、5億3千5百万円の収入（前期比12億2千万円の収入減少）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入6億9千8百万円などの増加要因がありましたが、有形固定資産の取得による支出13億6千7百万円、無形固定資産の取得による支出8千5百万円などの減少要因により、7億2千9百万円の支出（前期比5億1千3百万円の支出減少）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、リース債務の返済による支出2億1千1百万円、配当金の支払額3億1千9百万円などの減少要因がありましたが、長期借入れによる収入16億円などの増加要因により、10億7千3百万円の収入（前期は4億2千6百万円の支出）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率 (%)	68.5	69.8	64.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	43.2	48.6	35.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.2	1.3	6.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	32.2	53.7	13.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1 いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
 2 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。
 3 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。
 4 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元の充実を経営上の重要課題の一つと位置付け、各事業年度の配当につきましては、成長事業分野に対する生産設備、新規事業に対する技術開発投資及び市場開拓投資のための内部留保を勘案しつつ、安定的な配当を継続的に実施することを基本方針としております。

当期の業績につきましては、前期に続いて過去最高の連結売上高を更新し、営業利益も前期比で増益となりましたが、中期経営基本目標の一つである「売上高営業利益率を8%以上確保」からは大きく乖離いたしました。また、円高進行に伴う為替差損計上や、税金費用増加などにより、経常利益・親会社株主に帰属する当期純利益ともに修正業績予想値（平成28年2月公表）を下回る結果となりました。当期の期末配当につきましては、上記基本方針の下、当期の業績を踏まえつつ、次期以降に必要な内部留保や財務安定性、業績拡大見通しを総合的に勘案し、平成27年5月13日公表の当初配当予想どおり、1株当たり8円とさせていただきたいと存じます。当期は1株当たり6円の間配当を実施しておりますので、この場合、通期の配当金は1株当たり14円（連結配当性向 67.9%）となります。

また、次期の配当金につきましては、現時点において、1株当たり年間14円（中間配当6円及び期末配当8円、予想連結配当性向 35.0%）を予想しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、創立以来「常に時代の先駆者でありたい」と考え、急速に進化する情報通信・電子部品業界で、「アンテナスペシャリスト」、「ファインコネクタスペシャリスト」、「マイクロウェーブ（高周波）スペシャリスト」、「先端デバイススペシャリスト」としてのコアコンピタンスを活かし、主要市場分野である自動車市場・半導体検査市場・携帯端末市場・先端医療機器市場に当社独自の先進技術力を駆使し、革新的な先端製品を提供してまいりました。このことにより、上記基本方針に示したとおり、ステークホルダーの皆様の利益・幸福を希求してまいりました。

当社グループは、企業価値のさらなる向上を目指し、以下の経営の基本方針を掲げております。

<経営の基本方針>

- ① 品質第一主義に徹し、最高品質と環境負荷物質ゼロ化により、「ココオ品質ブランド」を確立する
- ② 「技術立脚企業」として、アンテナ・マイクロウェーブ・セラミック・微細精密加工技術をさらに強化・革新するとともに、製品の付加価値向上に貢献する新技術を積極的に導入し、顧客の製品機能多様化・適用技術多様化へのニーズに応える
- ③ プロダクト・イノベーション（事業構造・製品構造の革新）、
プロセス・イノベーション（事業運営システムの革新）、
パーソネル・イノベーション（人材の革新）
の3つの革新を推進することにより、「進化経営」を具現化する

(2) 目標とする経営指標

<中期経営基本目標>

当社グループは、以下の指標を中期経営基本目標として掲げております。

- ビジネスモデル革新による質の高い本格成長とミニмум8（エイト）の達成
ミニмум8： 売上高成長率・売上高営業利益率・自己資本利益率を8%以上確保

(3) 中長期的な会社の経営戦略

世界経済のパラダイムシフトは弛むことなく続いており、新技術や新製品の急速な普及により先行者利益が希薄化・喪失する“コモディティ化”と、異なる分野の技術・製品が融合し新たな市場が創出される“ボーダレス化”は、絶えず進展しております。

当社グループは、このような状況の中、持続的な企業価値の向上を目指し、経営の基本方針に掲げる3つのイノベーション（プロダクト／プロセス／パーソネル）の推進に取り組んでおります。当期（平成28年3月期）におきましては、2期連続で過去最高の連結売上高を更新し、営業利益も前期比で増益となりましたが、中期経営基本目標の一つである「売上高営業利益率を8%以上確保」からは大きく乖離した結果となりました。

中期経営基本目標である「ミニмум8」を恒常的に実現する体制を構築するためには、ビジネスモデル革新まで踏み込んだ全社収益構造の革新が不可欠であると考え、事業ミックスの高度化／固定費効率の抜本的な向上／グローバル事業運営体制／付加価値創出の高度化などの観点から主要事業の構造を見直すとともに、プロダクト・イノベーションで進めている新規テーマ・新製品を確実に事業化・量産化へとつなげることにより、従来とは段違いの成長性・収益性を追求してまいります。

現在遂行中の中期経営計画（平成28年3月期～平成32年3月期）の骨子は、以下のとおりです。

●中期経営計画の全社基本方針

1) 盤石な収益構造確立に向けたビジネスモデル革新

- ① 事業ミックスの高度化
 - ・車載通信機器セグメントの高付加価値製品へのシフト
 - ・回路検査用コネクタ／無線通信機器セグメントの新分野本格拡大などビジネスモデル革新

② 固定費効率の抜本的な向上

- ・グローバル顧客への即応体制強化（24時間／365日接続）
- ・投資効率を大幅に向上させた新生産ラインの具現化

2) 質の高い本格成長に向けたビジネスモデル革新の深堀

① グローバル事業運営体制の構築

- ・世界主要エリアごとの統括体制構築とマネジメント人材の配置
- ・現地採用中核人材の戦略的育成施策の展開

② 事業の付加価値創出の高度化

- ・戦略製品の開発／投入サイクルの高速化
- ・顧客現場課題のソリューション提供サービスを顧客満足向上と付加価値創出の機会として設定

- ③ プロダクト・イノベーション／新事業開発の推進体制革新
 - ・戦略新製品の早期立ち上げに向けた事業部技術部門、技術本部、研究開発部の一体運営体制確立
 - ・国内外研究開発機関とのオープンイノベーションの推進
- ④ 先端技術顧客のパートナーたりえるガバナンス体制の確立
 - ・情報セキュリティに関する国際標準規格 I S O 27001 の日本取得に続き全拠点での取得
 - ・先端技術顧客にソリューションを提供できる測定・検査環境の整備と人材の集積

当社グループは、上記の中期経営計画に基づき、中期経営基本目標の達成に全力を挙げて取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当連結会計年度におきましては、前記のとおり、売上高の伸長につれて営業増益となったものの、売上高営業利益率は依然として低い水準にあり、収益性向上が最大かつ喫緊の課題であると考えております。前記の中期経営計画の2期目である平成29年3月期におきましては、以下の点に重点的に取り組みます。

- ① 車載通信機器セグメント
中国工場からベトナム工場への移管拡大、付加価値／受注規模など製品ごとの特性に応じた外注化の検討など、コスト競争力強化による収益体制再建
- ② 回路検査用コネクタセグメント
投資効率を大幅に向上させた新生産ラインの立上げ、付加価値が比較的低い製品の設計・生産外注化、半導体前工程検査領域への本格進出によるさらなる売上拡大・収益性向上
- ③ 無線通信機器セグメント
ファインコネクタ事業：新市場進出・新規取引開始などによる売上・利益拡大
メディカル・デバイス事業：量産化テーマの確実な立上げ、海外生産体制の検討・構築などによる高収益事業体制の確立
- ④ 新規事業領域
セラミック事業で取り組むLED用パッケージ基板の本格事業化による利益貢献の具体化

また、グローバルに事業展開する企業としてさらに高い水準でCSR（企業の社会的責任）を果たさなければならないとの認識から、環境／コンプライアンス／コーポレートガバナンス／人権保護／情報資産保護など、総合的なCSRの取組みを引き続き推進してまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、当面は日本基準を採用することとしておりますが、国内外の動向も踏まえながら、IFRS適用に関する検討を進めてまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,545,615	4,055,232
受取手形及び売掛金	7,211,699	8,440,986
商品及び製品	2,814,997	3,146,908
仕掛品	260,920	313,234
原材料及び貯蔵品	2,240,001	1,924,801
繰延税金資産	312,208	275,624
その他	819,515	1,025,804
貸倒引当金	△20,878	△15,764
流動資産合計	17,184,078	19,166,828
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,475,004	5,513,126
減価償却累計額	△3,259,359	△3,366,342
建物及び構築物(純額)	2,215,645	2,146,783
機械装置及び運搬具	8,401,751	8,343,485
減価償却累計額	△5,664,339	△5,868,805
機械装置及び運搬具(純額)	2,737,412	2,474,680
工具、器具及び備品	6,052,745	5,657,673
減価償却累計額	△4,837,651	△4,439,566
工具、器具及び備品(純額)	1,215,093	1,218,107
土地	758,467	758,467
リース資産	1,043,869	1,160,032
減価償却累計額	△611,933	△776,580
リース資産(純額)	431,936	383,451
建設仮勘定	386,035	445,616
有形固定資産合計	7,744,591	7,427,106
無形固定資産		
リース資産	134,573	99,704
その他	784,979	621,736
無形固定資産合計	919,553	721,441
投資その他の資産		
投資有価証券	2,401,999	1,466,608
繰延税金資産	109,726	69,120
その他	640,664	597,354
投資その他の資産合計	3,152,390	2,133,082
固定資産合計	11,816,534	10,281,630
資産合計	29,000,613	29,448,459

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,714,652	3,925,944
短期借入金	1,600,000	1,509,912
リース債務	212,000	205,744
未払法人税等	102,720	65,983
繰延税金負債	957	5,210
賞与引当金	349,733	384,034
その他	1,481,565	1,814,622
流動負債合計	7,461,629	7,911,451
固定負債		
長期借入金	—	1,600,000
リース債務	408,088	326,864
繰延税金負債	406,580	168,154
製品保証引当金	—	103,681
退職給付に係る負債	232,804	301,239
長期末払金	251,013	86,254
固定負債合計	1,298,486	2,586,193
負債合計	8,760,115	10,497,645
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,996,269	3,996,269
資本剰余金	3,981,928	3,981,928
利益剰余金	10,510,419	10,602,677
自己株式	△991,355	△991,475
株主資本合計	17,497,261	17,589,400
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	735,419	201,384
為替換算調整勘定	1,622,953	819,060
退職給付に係る調整累計額	376,649	320,525
その他の包括利益累計額合計	2,735,021	1,340,969
新株予約権	8,214	20,444
純資産合計	20,240,497	18,950,814
負債純資産合計	29,000,613	29,448,459

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	34,414,821	39,998,455
売上原価	27,699,325	33,035,418
売上総利益	6,715,495	6,963,037
販売費及び一般管理費	5,844,189	5,905,738
営業利益	871,306	1,057,298
営業外収益		
受取利息	5,471	6,221
受取配当金	46,325	48,764
為替差益	810,569	—
外国税還付金	6,324	22,943
その他	37,046	52,350
営業外収益合計	905,738	130,279
営業外費用		
支払利息	32,713	39,433
支払手数料	10,720	7,877
為替差損	—	287,785
輸送事故による損失	8,974	—
その他	10,766	30,082
営業外費用合計	63,175	365,178
経常利益	1,713,869	822,399
特別利益		
固定資産売却益	5,977	4,507
投資有価証券売却益	113,740	558,355
特別利益合計	119,717	562,862
特別損失		
固定資産除却損	18,727	17,143
固定資産売却損	11,311	1,681
事業構造改善費用	17,074	8,890
製品保証費用	—	423,069
製品保証引当金繰入額	—	110,545
特別損失合計	47,113	561,330
税金等調整前当期純利益	1,786,472	823,931
法人税、住民税及び事業税	180,225	257,192
過年度法人税等	△12,099	50,133
法人税等調整額	9,121	104,272
法人税等合計	177,246	411,597
当期純利益	1,609,226	412,333
親会社株主に帰属する当期純利益	1,609,226	412,333

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	1,609,226	412,333
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	281,468	△534,034
為替換算調整勘定	1,041,995	△803,893
退職給付に係る調整額	186,452	△56,123
その他の包括利益合計	1,509,916	△1,394,051
包括利益	3,119,142	△981,718
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,119,142	△981,718
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,996,269	3,981,928	9,556,358	△991,355	16,543,200
会計方針の変更による 累積的影響額			△475,121		△475,121
会計方針の変更を反映し た当期首残高	3,996,269	3,981,928	9,081,236	△991,355	16,068,078
当期変動額					
剰余金の配当			△180,043		△180,043
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,609,226		1,609,226
自己株式の取得				—	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,429,183	—	1,429,183
当期末残高	3,996,269	3,981,928	10,510,419	△991,355	17,497,261

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	453,950	580,958	190,197	1,225,105	—	17,768,305
会計方針の変更による 累積的影響額						△475,121
会計方針の変更を反映し た当期首残高	453,950	580,958	190,197	1,225,105	—	17,293,184
当期変動額						
剰余金の配当						△180,043
親会社株主に帰属する 当期純利益						1,609,226
自己株式の取得						—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	281,468	1,041,995	186,452	1,509,916	8,214	1,518,130
当期変動額合計	281,468	1,041,995	186,452	1,509,916	8,214	2,947,313
当期末残高	735,419	1,622,953	376,649	2,735,021	8,214	20,240,497

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,996,269	3,981,928	10,510,419	△991,355	17,497,261
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	3,996,269	3,981,928	10,510,419	△991,355	17,497,261
当期変動額					
剰余金の配当			△320,075		△320,075
親会社株主に帰属する 当期純利益			412,333		412,333
自己株式の取得				△119	△119
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	92,257	△119	92,138
当期末残高	3,996,269	3,981,928	10,602,677	△991,475	17,589,400

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	735,419	1,622,953	376,649	2,735,021	8,214	20,240,497
会計方針の変更による 累積的影響額						—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	735,419	1,622,953	376,649	2,735,021	8,214	20,240,497
当期変動額						
剰余金の配当						△320,075
親会社株主に帰属する 当期純利益						412,333
自己株式の取得						△119
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△534,034	△803,893	△56,123	△1,394,051	12,230	△1,381,821
当期変動額合計	△534,034	△803,893	△56,123	△1,394,051	12,230	△1,289,683
当期末残高	201,384	819,060	320,525	1,340,969	20,444	18,950,814

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,786,472	823,931
減価償却費	1,648,455	1,733,980
貸倒引当金の増減額(△は減少)	8,103	△3,558
賞与引当金の増減額(△は減少)	13,472	39,790
製品保証引当金の増減額(△は減少)	—	103,681
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△58,728	12,311
受取利息及び受取配当金	△51,797	△54,985
支払利息	32,713	39,433
為替差損益(△は益)	△540,710	312,021
固定資産売却損益(△は益)	5,334	△2,826
固定資産除却損	18,727	17,143
投資有価証券売却損益(△は益)	△113,740	△558,355
売上債権の増減額(△は増加)	△43,894	△1,577,562
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,000,029	△299,397
仕入債務の増減額(△は減少)	60,631	332,223
輸送事故による損失	8,974	—
事業構造改善費用	17,074	8,890
製品保証費用	—	423,069
その他	83,125	△301,898
小計	1,874,183	1,047,891
利息及び配当金の受取額	51,797	54,985
利息の支払額	△33,278	△34,334
輸送事故による支出	△8,974	—
事業構造改善費用の支払額	△14,533	△8,890
製品保証費用の支払額	—	△224,975
法人税等の支払額	△112,343	△298,754
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,756,852	535,922
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,244,546	△1,367,436
有形固定資産の売却による収入	5,821	7,278
無形固定資産の取得による支出	△178,091	△85,299
投資有価証券の取得による支出	△3,060	—
投資有価証券の売却による収入	152,460	698,042
その他	24,537	18,314
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,242,878	△729,100
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	500,000	4,344
長期借入れによる収入	—	1,600,000
長期借入金の返済による支出	△500,000	—
リース債務の返済による支出	△247,102	△211,624
自己株式の取得による支出	—	△119
配当金の支払額	△179,327	△319,273
財務活動によるキャッシュ・フロー	△426,429	1,073,327
現金及び現金同等物に係る換算差額	398,152	△370,531
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	485,696	509,617
現金及び現金同等物の期首残高	3,059,919	3,545,615
現金及び現金同等物の期末残高	3,545,615	4,055,232

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

1 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積もる枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

- ① (分類1) から (分類5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ② (分類2) 及び (分類3) に係る分類の要件
- ③ (分類2) に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ④ (分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ⑤ (分類4) に係る分類の要件を満たす企業が (分類2) 又は (分類3) に該当する場合の取扱い

2 適用予定日

平成29年3月期の期首より適用予定であります。

3 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「外国税還付金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた43,371千円は、「外国税還付金」6,324千円、「その他」37,046千円として組み替えております。

前連結会計年度において、「法人税、住民税及び事業税」に含めていた「過年度法人税等」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「法人税、住民税及び事業税」に表示していた168,125千円は、「法人税、住民税及び事業税」180,225千円、「過年度法人税等」△12,099千円として組み替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等において経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、社内業績管理単位である製品別の事業部を基礎とし、対象市場が近似しているなどの基準により事業セグメントを集約した「車載通信機器」「回路検査用コネクタ」「無線通信機器」を報告セグメントとしております。

車載通信機器は、車載通信用アンテナや社会インフラシステム用アンテナの小型・複合化やメディアの多様化、RFID化に対応しながら、幅広い製品レンジで製造販売を行っております。

回路検査用コネクタは、半導体・電子部品の高密度化・高集積化に対し、信号品質に優れ高速対応検査を可能にした検査用ファインコネクタを、前工程検査から後工程検査まで幅広く提案し、顧客ニーズに応える形で製造販売を行っております。

無線通信機器は、携帯情報端末機器の小型化、低背・省スペース化ニーズに応える微細コネクタの製造販売を行っております。また、当セグメントに含めておりますメディカル・デバイス（医療用具関連部品・ユニット）事業は、低侵襲治療の実現に貢献するOEMガイドワイヤ、医療用カテーテル微細精密部品の製造販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

当連結会計年度より、報告セグメント別の経営成績をより適切に反映させるため、共通部門に係る費用を各セグメントの事業実態にあったより合理的な配賦基準に基づき配賦する方法に変更しております。

なお、前連結会計年度の「報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報」は、変更後の利益又は損失の算定方法により作成しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	車載通信 機器	回路検査用 コネクタ	無線通信 機器	計		
売上高						
外部顧客への売上高	23,648,093	6,543,477	4,223,249	34,414,821	—	34,414,821
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	233,714	—	233,714	△233,714	—
計	23,648,093	6,777,191	4,223,249	34,648,535	△233,714	34,414,821
セグメント利益	175,989	431,409	141,230	748,629	122,677	871,306
セグメント資産	14,558,598	4,071,345	2,855,215	21,485,159	7,515,454	29,000,613
その他の項目						
減価償却費	883,338	447,984	317,132	1,648,455	—	1,648,455
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	988,675	359,917	299,810	1,648,403	△81,995	1,566,408

(注) セグメント利益は連結損益計算書の営業利益との調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	車載通信 機器	回路検査用 コネクタ	無線通信 機器	計		
売上高						
外部顧客への売上高	28,761,372	6,614,333	4,622,749	39,998,455	—	39,998,455
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	153,647	—	153,647	△153,647	—
計	28,761,372	6,767,980	4,622,749	40,152,102	△153,647	39,998,455
セグメント利益	294,348	548,228	176,197	1,018,774	38,523	1,057,298
セグメント資産	15,356,554	4,194,873	2,695,770	22,247,198	7,201,260	29,448,459
その他の項目						
減価償却費	980,870	449,931	303,178	1,733,980	—	1,733,980
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	887,305	522,764	204,733	1,614,804	△8,778	1,606,025

(注) セグメント利益は連結損益計算書の営業利益との調整を行っております。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	748,629	1,018,774
たな卸資産未実現利益調整	△92,185	29,291
たな卸資産評価	△50,198	8,787
退職給付費用数理差異調整等	15,208	△8,244
その他調整額	249,853	8,689
連結財務諸表の営業利益	871,306	1,057,298

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	21,485,159	22,247,198
全社資産(注)	7,831,187	7,524,537
その他調整額	△315,733	△323,276
連結財務諸表の資産合計	29,000,613	29,448,459

(注) 全社資産は余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他(注)		合計	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,648,403	1,614,804	△81,995	△8,778	1,566,408	1,606,025

(注) その他は、セグメント間取引消去等であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社グループは製品別の事業部を基礎としてマネジメント・アプローチに基づく報告を行っておりますため、当該事項は記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	欧米	アジア	合計
13,546,475	11,993,792	8,874,553	34,414,821

- (注) 1 地域は地理的近接度により区分しております。
 2 各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。
 (1) 欧米 アメリカ、イギリス、ドイツ、フランス、その他諸国
 (2) アジア 香港、シンガポール、マレーシア、台湾、中国、韓国、タイ、ベトナム、その他諸国
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	欧米	アジア	合計
3,336,956	41,792	4,365,842	7,744,591

- (注) 1 地域区分は地理的近接度により区分しております。
 2 各区分に属する地域は次のとおりであります。
 (1) 欧米 アメリカ、イギリス、ドイツ
 (2) アジア 香港、シンガポール、マレーシア、台湾、中国、韓国、タイ、ベトナム

3 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

当社グループは製品別の事業部を基礎としてマネジメント・アプローチに基づく報告を行っておりますため、当該事項は記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	欧米	アジア	合計
13,982,992	14,909,686	11,105,776	39,998,455

(注) 1 地域は地理的近接度により区分しております。

2 各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

(1) 欧米 アメリカ、イギリス、ドイツ、フランス、その他諸国

(2) アジア 香港、シンガポール、マレーシア、台湾、中国、韓国、タイ、ベトナム、その他諸国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	欧米	アジア	合計
3,496,296	55,052	3,875,757	7,427,106

(注) 1 地域区分は地理的近接度により区分しております。

2 各区分に属する地域は次のとおりであります。

(1) 欧米 アメリカ、イギリス、ドイツ、メキシコ

(2) アジア 香港、シンガポール、マレーシア、台湾、中国、韓国、タイ、ベトナム

3 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,011.37円	946.30円
1株当たり当期純利益金額	80.44円	20.61円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	80.44円	20.58円

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,609,226	412,333
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,609,226	412,333
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,004	20,004
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	0	31
(うち新株予約権(千株))	(0)	(31)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在 株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役 村松 邦子 (現 株式会社ウェルネス・システム研究所 代表取締役)

(注) 村松 邦子氏は、社外取締役の候補者であります。

・執行役員の変任

取締役執行役員専務 深川 浩一 (現 取締役執行役員専務)

・新任執行役員

執行役員CTC事業部長 岡崎 実明 (現 CTC事業部長)

③ 異動予定日

平成28年6月29日

※ 詳細につきましては、本日公表の「役員の変動に関するお知らせ」をご参照ください。

《ご参考》株式会社ココオ 役員体制 (平成28年6月29日付)

◆取締役

職 名	氏 名
取締役会長	柳沢 和介
代表取締役	徳間 孝之
取締役	深川 浩一
社外取締役	大橋 周治
社外取締役	村松 邦子

◆監査役

職 名	氏 名
常勤監査役	真下 泰史
社外監査役	古田 徹
社外監査役	栃木 敏明

◆執行役員

職 名	氏 名
執行役員社長	徳間 孝之
執行役員専務	深川 浩一
執行役員	横尾 健司
執行役員	柳澤 勝平
執行役員	田代 宏
執行役員	石塚 真一
執行役員	草野 信司
執行役員	安部 富夫
執行役員	藤田 豊
執行役員	岡崎 実明